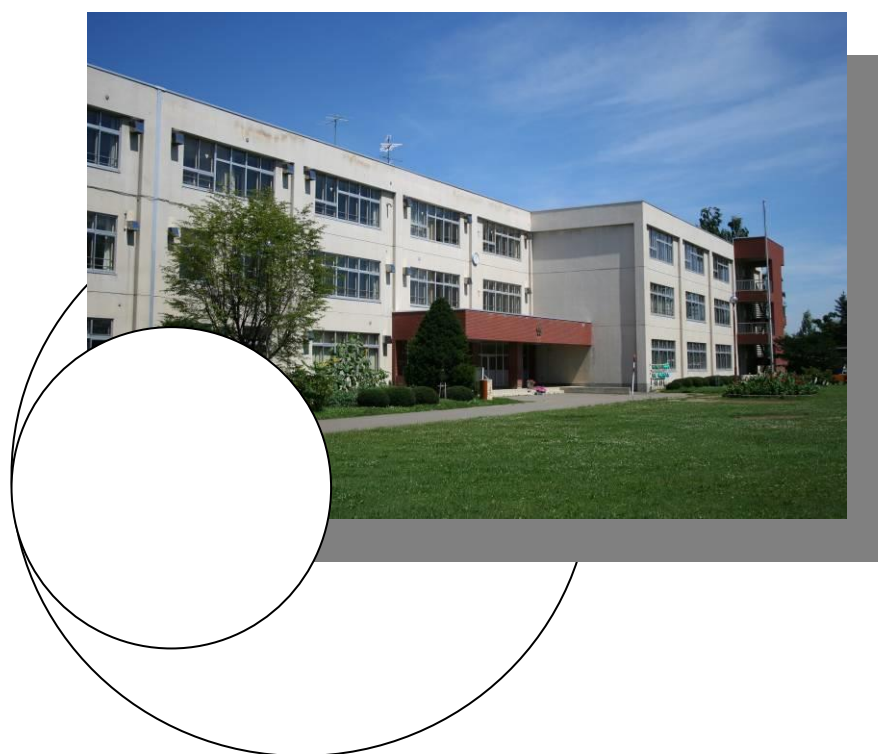


帯広市立花園小学校 いじめ防止基本方針 (令和8年4月改定)



= 帯広市立花園小学校 いじめ防止基本方針 =

1. いじめについての基本的考え

(1) いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義

「いじめ」を「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等、当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」と定義する。

(2) いじめの解消に向けて

「いじめ」は決して許されることなく、どの学校でも、どの子どもにもおこりうるものであり、その解消に向けて一丸となって取り組んでいく。

(3) 問題発生時の指導及び組織

「いじめ」発生時には、何よりも被害者を守るという意識に立ち、加害者に対しても自らの行動を振り返らせ、「豊かな人間関係」や「健やかな心の育成」を図るため、粘り強く教育的指導を行う。また、「いじめ防止対策委員会（生徒指導委員会）」を組織するとともに、プライバシーに配慮しながら、校内体制はもとより教育委員会との情報共有を速やかに行う。

○「いじめ防止対策委員会（生徒指導委員会）」の構成

校長 教頭 該当学級担任 教務主任
自分づくり担当 養護教諭

(4) 児童や保護者・地域に対する情報発信と意識啓発、意見聴取

「学校いじめ防止基本方針」を策定し、その趣旨を理解してもらうため、学校 HP や学校だより等を利用して公表し、適宜、情報発信を行う。また、必要に応じて、意識啓発のための取組や意見聴取のための取組を企画する。

児童への発信は特に大切にす。機会をとらえて（いじめ把握のためのアンケートのときなどに）、教員や保護者、つまり大人としての取り組みを伝えることにより、安心につなげたり、抑止につなげたりする。

2. いじめ未然防止・早期発見のための取組

(1) いじめの把握・早期発見

教師による日常の観察（朝の出席確認等）を重視するとともに、北海道教育委員会のアンケート調査に加え、本市独自のアンケート調査を実施する。

また、担任が、一人一人の児童の心のサインをキャッチするため、学校独自のアンケート調査等において、児童と面談を行うなど状況をきめ細かく把握する。

(2) 校内研修及び日常指導について

校内研修や職員会議において、いじめに関する各種資料等をもとに全教職員が危機感を共有し、小さな予兆やサインを見逃さない校内体制を構築するとともに「つく指導」に心がける。また、外部の専門家を招いての講演会や外部講師を招いての授業を積極的に取り入れ、指導内容のプログラ

ム化について理解を深める。

(3) 校内環境作り

子どもの居場所づくり、絆づくりをすすめ、いじめが起きにくい環境をつくる。また、ストレスを生まない環境作りに努め、ストレスをコントロールする様々な方法について研修する。

(4) 年間指導計画に位置付いた指導の充実

年間計画に位置づけた道徳の時間や学級活動等において「自他の生命」を大切にする指導や、多様な価値観・異文化などを理解させる指導の充実を図るなど「いじめ根絶」のための指導を計画的に行う。

(5) 児童の理解・支援

児童の人間関係を客観的に捉えるため、「子ども理解支援ツール ほっと」等を活用し、日常観察で把握しきれない児童生徒の小さなサインを見つける。

(6) 児童会の取組

児童自らが行動する意識を高める工夫を行い、全市的な「いじめ・非行防止サミット」へ積極的に参加する。また、校内においては児童会において「相談箱」を設置するなどいじめ撲滅の取組を充実させる。

(7) 相談体制の充実及び相談員等との連携

教職員以外の「心の教室相談員や家庭訪問相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー」等の相談窓口を児童や保護者に周知し、帯広市教育委員会と連携し、校内の相談体制の充実に努める。

(8) 学校評価

学校評価に「いじめの防止」等に関する取組項目を設定し、学校として定期的な意識向上を図るとともに、取組の不断の見直しを行う。

(9) 教職員の意識

すべての児童が授業場面で活躍できるための授業改善に心がけ、学力向上やいじめ未然防止の観点から児童一人一人が授業において生かされる指導に努める。

(10) 年間計画の策定

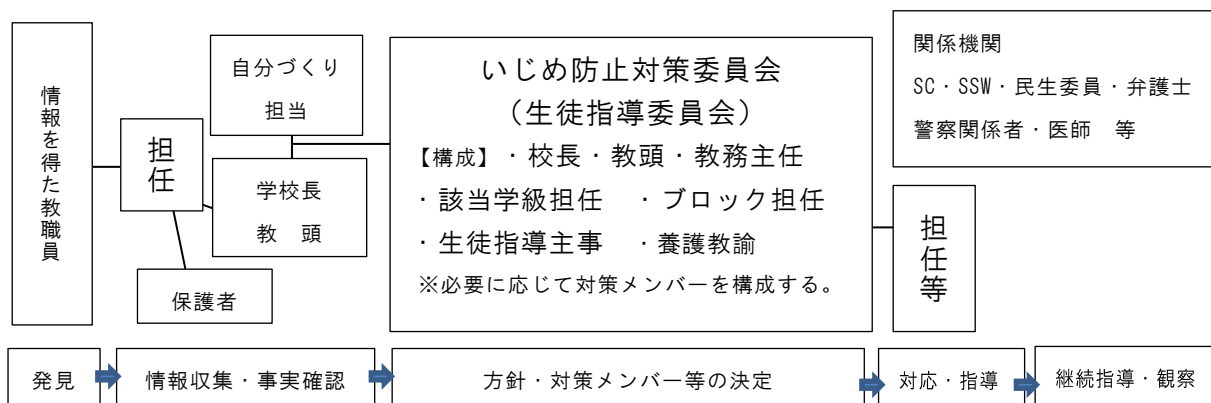
校内における取組内容の検証を行うため、調査実施の実施時期、会議の開催時期、それを踏まえた校内研修会等の時期について決定する。

3. いじめ発生時における取り組み

- (1) いじめを認知した場合は、速やかに「いじめ防止対策委員会（生徒指導委員会）」を開催し、第1に被害者を守る視点に立ち、学校組織として全力で対応に当たる。

- (2) 事実確認が容易でない場合は、保護者の確認のもと、臨時のアンケートや教育相談を実施するなど迅速に状況把握を行い、学校の取り組みに関する記録化を行う。
- (3) いじめを受けた児童が学校へ登校できない状況や教室には入れない状況が生じた場合は、学習サポートの実施や心理カウンセリング等、児童や保護者の立場に立ったきめ細やかな教育的配慮を行う。
- (4) いじめを行った児童に対しては、複数の教師による意図的計画的な指導を行い、加えて道徳の時間等において、傍観者となり得る児童に対して学級全体指導を行う。
- (5) いじめを行った児童の保護者に対しては、いじめの定義を含め学校の指導に対して理解を得るとともに、家庭における指導に対して助言を行う。
- (6) いじめを受けた家庭に対し、いじめの解決に向けた学校の取り組み状況について、適切に情報提供を行う。
- (7) 犯罪行為であると考えられる場合は、直ちに教育委員会と連携して関係機関(警察等)と組織的に対応する体制を取る。

4. いじめ発生時の対応と校内体制〔いじめ防止対策委員会の体制〕



いじめ重大事態発生時の対応

1. 認知と判定（即時対応）

以下の「疑い」が生じた時点で、学校単独で否定せず直ちに重大事態として扱う。

- 重大被害：自殺企図、自傷、骨折、PTSD、多額の金銭要求など。
- 不登校：いじめにより年間30日目安（連続欠席は30日前でも対象）の欠席。
- 申し立て：児童・保護者から「重大な被害が生じた」と訴えがあった場合。

2. 初動対応（発生当日）

- 安全確保：被害児童と加害児童を直ちに分離。SC等による心のケアを最優先。
- 組織招集：校長主導で「学校いじめ対策組織」を緊急開催。
- 第一報：事態を認知した当日中に教育委員会へ速報。
- 警察連携：暴行や恐喝など犯罪行為の疑いがある場合は、早期に警察へ通報。

3. 調査と情報開示（2日目以降）

- 外部連携：スクールロイヤーやSC、SSW、学校医など外部専門家を交えて調査組織を強化。
- 事実調査：アンケートや個別聞き取りで「いつ・誰が・何を」を時系列で正確に記録。
- 保護者対応：窓口を教頭等に一元化。調査目的や進捗、結果を定期的の開示。

4. 指導と再発防止（収束へ）

- 加害指導：毅然と指導、謝罪の気持ちの醸成を行う。必要に応じ教育委員会と連携し様々な対応を検討する。
- 再発防止：原因を分析し、文科省の指針に沿って学校基本方針の見直しと研修を徹底。

R6.4.1 改

R8.4.1 改